企業、適材集めに苦心

志望と仕事内容 ミスマッチ減へ工夫

学生集めに企業は必死だが、早期離職を防ぐために「率直な説明も欠かせない――。朝日新聞社が主要100社に実施した2014年春の新卒採用計画調査では、企業が採用に苦心していることがわかった。学生は働きやすいかどうかを見極める目を養うことが大切だ。

在籍年数 IT5年満たず

離職率 小売り・外食高く

今回は、新たに正社員の平均在籍期間と、新卒で入社した正社員が3年以内に辞めた割合を聞いた。採用数とあわせて見ると「働きやすさ」の目安になる。

在籍年数が20年以上なのは、電力・ガスや百貨店など13社。老舗や公益企業が多く、パナソニックやシャープも含む。ただ、全社員の平均の年齢構成が中高年に偏っている可能性がある。

大量に採用する金融はやや短い。IT系は歴史が浅いこともあり、5年に満たなかった。「事業拡大に伴い新卒や中途をたくさん採っているから」（楽天）という。それでも大半の会社は10年を超えており、正社員として有名企業に入れるのでは」（流通）とみれば、長く働けることがわかる。

離職率は、製造業や電力・ガスなど、技術系を多く採用するほど低かった。選考時に研究内容と入社後の配属をすりあわせて「ミスマッチを減らしている」（三菱重工業）といった効果が出ている。事務系が中心の企業では、食品や商社が低い。文系に人気の就職先ばかりなので、実家を継ぐという理由でもなければ辞めない」（味の素）。

小売りや外食では離職率が高めだった。「商品開発を目指して入社してくるが、まずは店で経験を積まないと客の要望は分からない。そこにギャップを感じるのでは」（流通）とみる。

■主な業種の大学卒業後3年以内の離職率

業種	離職率
建設	27.6%
製造	15.6%
電気・ガスなど	7.4%
情報通信	25.1%
運輸・郵便	20.8%
卸売り	26.8%
小売り	35.8%
金融・保険	18.9%
不動産・物品賃貸	38.5%
宿泊・飲食サービス	48.5%
全産業	28.8%

（2009年3月卒業、厚生労働省調べ）

自社に関心高い学生重視

SNSの利用は半々

就職活動が大学3年生の12月スタートになって2年目。従来より広報期間が2カ月短くなったため、企業は効率よく学生にアピールすることを迫られている。

対応策を複数回答で聞いたところ、大学や自社で開く説明会を増やす企業がそれぞれ70社を超し、就職情報会社が開く合同説明会の出展を増やすとした32社を引き離した。学力があり、自社に関心が高い学生を自力で集める姿が浮かぶ。

フェイスブック（FB）などの交流サイト（SNS）を採用活動に生かすという企業も48社あった。

ブリヂストンや帝人はFBで先輩社員や内定者を紹介。「説明会に参加しにくい地方の学生にも会社の雰囲気を知ってもらう」狙いだ。一方、SNSを使わない企業も49社あった。

34社は選考で英語能力を重視するとした。ただ「TOEICの点数が低いと評価も低い」（情報）という企業はわずか。英語が社内公用語のファーストリテイリングは、選考で英語能力を問わず「入ってからがんばってもらう」。「採用は人物重視。英語は入社してからでも伸ばせる」（住友商事）との声も多かった。

65歳までの雇用義務

9割弱が再雇用で対応

4月には65歳まで働きたい人全員の雇用を企業に義務づける改正高年齢者雇用安定法（高齢法）が施行される。調査では、新卒採用数への影響はほぼないことがわかったが、社員の待遇を変えることはないか。

すでに定年が65歳なのはイオンと任天堂、ヤマト運輸の3社。講談社は61歳。4月にサントリーホールディングスが65歳、IHTも60～65歳の間で選べるようにする。来年4月にはオリックスも65歳にする。

ほかに定年を延ばす動きはなく、87社が再雇用で対応するという。年金が出ない間の収入を補うため、60歳以降の賃金を上げるとした企業も15社あった。

高齢法改正に対し、経団連は「人件費の大幅な増加は避けなければならない」と主張。60歳以前の賃金水準を見直すかどうか聞いたところ、79社が現行通りとした。「すでに再雇用が定着し、人件費は変わらない」（化学）、「再雇用者には経験を生かして新製品を開発してもらう。むしろ投資」（製造）との声も。

10月から賃金水準を見直すことを決めたNTTグループ3社のほか、1社が賃金水準を下げるとした。（米谷陽一）

■2014年春 主要100社の新卒採用計画

数字は14年春の採用予定数（カッコ内は13年の実績／うち女子）

社名	増減	大学卒 事務系	大学卒 技術系	短大・高専・専門学校卒	高校卒	中途採用実績	既卒	在籍期間	離職率（%）
食品									
アサヒビール	→	43(56／19)	12(14／3)	0(0)	0(0)	9	○	15年3カ月	1.1
キリンビール	→	50(49／20)	9(11／2)	0(0)	0(0)	15	○	16年7カ月	0
サントリーホールディングス	↑	122(事務系91／39、技術系19／6)		0(0)	0(0)	43	○	15年6カ月	1.2
味の素	↑	42(36／12)	36(31／10)	2(2／0)		20	○	17年4カ月	3程度
明治ホールディングス		未定(136／70)	未定(53／18)	未定(96／41)		21		14年4カ月	約7
日本たばこ産業	→	120程度(117／20)	40程度(40／16)	20程度(27／7)		48	○	21年9カ月	2
ロッテグループ	→	前年並み(事務系34、技術系17、短・高専・専1、高24)				0		16年3カ月	7.8
繊維・化学									
帝人グループ		未定(事務系37／27、技術系77／19)				36	○	15年4カ月	6
東レグループ		未定(113)	未定(148)	未定(31)	未定(116)	207	○	12年1カ月	4.5
王子ホールディングス		未定(16／4)	未定(31／5)			14	○	22年3カ月	3.1
旭化成グループ	↓	95(102／14)	140(206／44)	60(88／12)	非公表(105／4)	約110	○	18年2カ月	8.9
住友化学	↓	28(49／28)	92(150／29)	未定(34／6)	未定(31／0)	170	○	14年1カ月	4.8
花王	↑	257(事務系57／25、技術系121／41、短・高専・専36／2、高24／0)				20	○	19年11カ月	回答せず
住友グループ[illegible]		未定(75／30)	未定(194／52)	未定(6／1)	未定(5／0)	148	○	17年4カ月	回答せず
資生堂	↓	49(48／27)	13(21／8)	7(12／7)		18	○	17年7カ月	2
JXエネルギー	↑	40(34／6)	50(45／6)	23(13／1)	未定(111／1)	9	○	21年1カ月	2.6
第一三共	→	未定(50／22)	未定(42／15)	未定	未定	21	○	17年	6
武田薬品工業		未定(95／34)	未定(48／21)	未定(16／6)	未定(10／3)	約140	○	14年6カ月	3.7
ゴム・ガラス・金属									
ブリヂストン	↓	40(47／23)	60(99／15)	0(0)	未定(30／0)	48	○	13年7カ月	5.6
住友ゴム	↓	19(22／8)	60(74／11)	未定(0)	未定(2／2)	22	○	16年6カ月	3.6
新日鉄住金		未定(事務系63／19、技術系182／12)			未定(523／52)	約1[illegible]	○	17年3カ月	約3～5
JFEグループ	↑	125(135)	309(306)	21(21)	166(416)	493	○	18年1カ月	3.4
三菱マテリアル	↑	約30(30／8)	約50(41／6)	4(3／0)	未定(52)	8	○	19年1カ月	2.4
住友電気工業	→	49(53／11)	91(97／7)	2(6／6)	54(59／3)	36	○	19年6カ月	1.5
電機									
東芝		未定(130)	未定(高専360)		未定(60)	170	○	回答せず	回答せず
三菱電機	→	220(220／80)	670(670／70)	340(340)		400	○	18年3カ月	3.7
NEC	↑	380(350／約70)				70(予定)	○	16年6カ月	4.3
富士通	↓	事務系150、技術系350(事務系170、技術系370)					○	18年2カ月	回答せず
パナソニック	→	350(事務系60、技術系290)					○	22年1カ月	3
シャープ		未定(高専50)	未定(高専80)		未定(0)		○	20年2カ月	5
ソニー	→	30(30／[illegible])	140(130／16)	0(0)	0(0)	若干名	○	17年	1
日立製作所	→	未定(高専100)	未定(高専500)	未定(50)		150	○	17年9カ月	回答せず
キヤノン	→	事務系50、技術系230(事務系53／21、技術系207／31)			30(34／6)	53	○	17年	1
リコー	→	事務系50、技術系235(事務系43／19、技術系208／27)			若干名(5／1)		○	17年3カ月	4
機械・自動車・諸工業									
三菱重工業		未定(53／19)	未定(232／13)	未定(短・高専36／5、専・高131／7)		55	○	16年2カ月	0.5
IHI	↑	52(55／20)	高専170(160／13)	112(短・専18、高88)			○	16年5カ月	4
日産自動車		未定(53／28)	未定(166／33)	未定(195／44)		60	○	19年5カ月	5
トヨタ自動車	→	高専90(81／20)	高専330(311／33)	30(15／15)	500(500／62)	11	○	17年	回答せず
ホンダ		未定（採用計画決定時に公開）					○	20年3カ月	3
大日本印刷		未定(60／20)	未定(高専80／20)		未定(30／10)	7	○	15年1カ月	7.3
任天堂	→	60(事務系13／5、技術系43／9、短大・高専・専1／0、高0)				33	○	12年1カ月	2
商社・商業									
伊藤忠商事	→	150(125／25)	0(0)	0(0)	0(0)	11	○	15年9カ月	1.4
住友商事		130～140＋α(173／49)				5	○	16年11カ月	2.1
丸紅		未定(195／75)		未定(0)		41	○	17年1カ月	回答せず
三井物産	→	未定(159／53)				57	○	19年2カ月	回答せず
三菱商事	→	前年並み(216／71)	0(0)	0(0)	0(0)	約40	○	18年11カ月	回答せず
高島屋グループ	↓	約70(102／57)				約70	○	22年1カ月	回答せず
三越伊勢丹ホールディングス	→	70(75／37)	0(0)	0(0)	0(0)	2	○	20年8カ月	8.4
イトーヨーカ堂		未定(77／31)			未定(38／23)	14		20年	12
イオングループ	↓	1500(2400)				500	○	18年6カ月	回答せず
セブン&アイ・ホールディングス		約440(435／170)			約100(100／80)	200	○	9年7カ月	16
ローソン	↓	100(172／95)				100	○	12年6カ月	23
ファーストリテイリンググループ	↑	570(430)			0(0)	370	○	回答せず	回答せず
日本マクドナルド	→	200(大211／126、短・高専・専9／4、高17／8)				53	○	10年8カ月	33
すかいらーく	↑	120(大48／14、短・高専・専5／3、高1)				60	○	13年5カ月	35
運輸・旅行									
JR東日本	→	1100程度(1150／274)					○	17年	回答せず
JR西日本	↓	約620(763／155)				約340	○	19年10カ月	4.4
JR東海	↓	約360(394／62)		約100(117／25)	約240(287／21)		○	17年9カ月	回答せず
日本通運		未定(197／49)		未定(高専1／0)		3	○	19年5カ月	11.4
ヤマト運輸	→	110(149／73)		未定(28／23)	未定(148／37)		○	8年4カ月	15.4
日本郵船		未定(47／5)	未定(3／0)	未定(高専1／0)		3	○	17年9カ月	0
全日本空輸	→	20(20)	20(22)	0(0)	0(0)	0		16年1カ月	回答せず
日本航空	↑	約65(36)	約15(0)			0	○	15年	回答せず
JTBグループ	→	短・専約550(550)					○	回答せず	回答せず
建設・不動産									
大成建設	↑	35(28／7)	175(151／19)	未定(2／0)	未定(0)	50	○	19年1カ月	回答せず
鹿島	↓	若干名(42／3)	約90(161／21)	0(0)	0(0)	7	○	18年10カ月	2.1
積水ハウスグループ	↑	事務系 765(797／269)、技術系 150(91／22)				170	○	16年3カ月	22.6
三井不動産	→	30(29／4)				8	○	12年2カ月	0
電力・ガス									
中部電力	↓	53(44／10)	95(104／6)	77(91／19)	225(266／25)	6	○	21年2カ月	1.8
関西電力	↓	事務系80、技術系310（事務系73／24、技術系147／4、短・高専・専105／14、高235／32）					○	21年1カ月	2
東京ガス	↑	300(事務系36／10、技術系・高専72／16、高161／4)				16	○	20年6カ月	回答せず
大阪ガス	→	35(43／10)	35(40／3)	40(44／4)	30(31／0)	7	○	20年10カ月	0.51
通信・情報・IT									
NTT東日本	→	300(事務系約150／約60、技術系約150／約50)					○	16年6カ月	回答せず
NTT西日本グループ		未定(495／145)				315	○	回答せず	回答せず
NTTドコモ	→	前年並み(事務系121／31、技術系126／35、高専・専2／1)				41	○	16年8カ月	0
KDDI	→	250(事務系99／44、技術系149／15)		0(0)	0(0)	31	○	16年1カ月	回答せず
ソフトバンクグループ	↓	800(事務系814、技術系173、短・高専・専4、高0)				1155	○	8年8カ月	10
野村総合研究所グループ	→	280(268／76)				30	○	12年	6.6
博報堂		90(103／37)	0(0)	0(0)	0(0)		○	回答せず	回答せず
講談社	→	若干名(17／9)				7	○	18年11カ月	2
リクルートグループ	→	300(290)				200	○	回答せず	回答せず
楽天	→	320(356／156)	80(80／6)			414	○	3年8カ月	回答せず
フジテレビ	→	未定(21／7)	未定(3／0)	0(0)	0(0)	0	○	回答せず	回答せず
ヤフー		未定(377)				150	○	4年9カ月	回答せず
サービス・その他									
オリックスグループ	↑	短・高専・専100(74／26)		0(0)		149	○	12年8カ月	約10
パソナグループ	→	未定(163／109)	未定(17／9)			58	○	12年	回答せず
ベネッセコーポレーション		未定(82／43)				57	○	9年9カ月	7
セコムグループ		未定(180)		未定(68)	未定(64)		○	14年	回答せず
銀行・証券・保険									
三菱東京UFJ銀行	↑	1500程度(1350程度)					○	回答せず	回答せず
三井住友銀行		未定(1140)					○	12年5カ月	回答せず
みずほフィナンシャルグループ	↑	1065(815／420)					○	16年程度	回答せず
三井住友信託銀行		未定(336／194)					○	回答せず	回答せず
三菱UFJ信託銀行		未定(147)		未定(0)	未定(0)		○	16年3カ月	3
大和証券グループ	↑	566(539)		0(0)	0(0)	2		12年8カ月	回答せず
SMBC日興証券	↑	約400(306／118)				32	○	回答せず	回答せず
野村証券		未定(約650)					○	13年	回答せず
東京海上日動火災保険	↓	420(529／440)				4		10年7カ月	回答せず
損保ジャパン	↑	未定(264)		未定(4)		若干名	○	12年1カ月	回答せず
日本生命	→	1000(1003／833)				若干名	○	回答せず	回答せず
第一生命	→	640(628)		未定(12)	未定		○	13年1カ月	回答せず

■表の見方

- 矢印は採用予定数を13年春と比べた増減で、各社の回答。「↑」が「増やす」、「→」が「前年並み」、「↓」が「減らす」。
- 大学欄は大学院修了を含む。冒頭に「高専」や「専」などがつく数字は、高専や専門学校卒を含むという意味。斜体している欄は、各学歴の新卒者を同じ枠で採用しているという意味。人数の回答がなかった欄は空欄とした。カッコ内に「／」がないのは、女性の採用数の回答なし
- 三菱は12年度の採用実績
- 既卒の欄に「○」がある会社は、既卒者を新卒者と同じ枠で採用
- 在籍期間は、正社員が平均何年勤めているかを示す
- 離職率は、新卒で入社した正社員が3年以内に離職する割合
- 新日鉄住金、シャープ、ソニー、トヨタ自動車は中途採用、ソニーと楽天は10月入社。損保ジャパンは合併を予定する日本興亜損保の人数を含む。住友商事の採用予定数は英語職で、＋αは事務職（一般職）、採用実績の内訳は英語職136、事務職37。日本たばこ産業の事務系は総合職、技術系は研究職。在籍期間はイオングループは持ち株会社の社員、JR3社は国鉄時代を含む